

平成28年度 事業報告書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

目次

| | |
|---|----|
| ○地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの概要 | 1 |
| 1 法人の現況 | 1 |
| 2 法人の基本的な目標 | 2 |
| 3 設置する病院の概要 | 3 |
| ○全体的な状況 | 5 |
| 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組 | 5 |
| 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組 | 7 |
| 3 決算、収支計画及び資金計画に対する実績の状況 | 8 |
| 4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項 | 9 |
| ○項目別の状況 | 9 |
| 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組 | 9 |
| 1-1 診療事業 | 9 |
| 1-1-1 より質の高い医療の提供 | 9 |
| (1) 高度先進医療機器の計画的な更新・整備 | 9 |
| (2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保 | 10 |
| (3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成 | 10 |
| (4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進 | 11 |
| (5) コメディカルに対する専門研修の実施 | 12 |
| (6) EBM の推進 | 13 |
| (7) 専門性を発揮したチーム医療の推進 | 13 |
| (8) メディカカードの導入などの IT 活用 | 14 |
| (9) 医療安全対策の充実 | 14 |
| (10) 院内感染防止対策の確立 | 14 |
| 1-1-2 患者・住民サービスの向上 | 15 |
| (1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等 | 15 |
| (2) 院内環境の快適性の向上 | 17 |
| (3) 医療に関する相談体制の充実 | 17 |
| (4) 患者中心の医療の提供 | 18 |
| (5) インフォームド・コンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進 | 18 |
| (6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映 | 18 |
| 1-1-3 診療体制の充実 | 19 |
| (1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実 | 19 |
| (2) 多様な専門職の積極的な活用 | 19 |
| 1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携 | 19 |
| (1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率 | |

| | |
|--|----|
| の向上 | 19 |
| (2) 地域連携パスの作成への参加協力及び普及推進 | 19 |
| (3) 救急医療コミュニティシステムの活用 | 20 |
| (4) 在宅医療・療養へ移行するための地域の介護・福祉機関との連携強化 | 20 |
| 1-1-5 重点的に取組む医療 | 21 |
| (1) 救命救急センター（救命救急医療） | 21 |
| (2) 心臓血管センター（心臓血管疾患医療） | 22 |
| (3) 母とこども医療センター（周産期医療） | 23 |
| (4) がん医療センター（がん医療） | 25 |
| (5) 女性医療センター（女性医療） | 26 |
| (6) 小児医療センター（こども医療） | 27 |
| 1-2 調査研究事業 | 28 |
| 1-2-1 調査及び臨床研究等の推進 | 28 |
| (1) 臨床研究及び治験の推進 | 28 |
| (2) 大学等の研究機関や企業との共同研究の推進 | 28 |
| 1-2-2 診療情報等の活用 | 29 |
| (1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用 | 29 |
| (2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用 | 29 |
| 1-3 教育研修事業 | 29 |
| 1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実 | 29 |
| (1) 質の高い医療従事者の養成 | 29 |
| (2) 後期研修医に対する研修等 | 29 |
| 1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施 | 30 |
| (1) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ | 30 |
| (2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実 | 30 |
| 1-4 地域支援事業 | 30 |
| 1-4-1 地域医療への支援 | 30 |
| (1) 地域医療水準の向上 | 30 |
| (2) 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援 | 31 |
| (3) へき地医療対策の支援 | 32 |
| 1-4-2 社会的な要請への協力 | 32 |
| 1-4-3 保健医療情報の提供・発信 | 32 |
| (1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催 | 32 |
| (2) 保健医療、健康管理等の情報提供 | 33 |
| 1-5 災害等発生時における医療救護 | 33 |
| 1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実 | 33 |
| (1) 医療救護活動の拠点機能の充実 | 33 |
| (2) 基幹災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進 | 33 |
| 1-5-2 他県等の医療救護への協力 | 33 |

| | |
|---|----|
| (1) 大規模災害に対応するための DMAT 体制の確保と訓練・研修 | 33 |
| (2) 大規模災害発生時の DMAT の派遣 | 33 |
| 1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立 | 33 |
| (1) 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備 | 33 |
| (2) 診療情報のバックアップシステムの構築 | 34 |
| 1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮 | 34 |
| (1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備 | 34 |
| (2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施 | 34 |
| 1-6 重症心身障がい児の入所施設の運営 | 34 |
| 1-6-1 医療的ケアが求められる障がい児の医療・療育体制の整備 | 34 |
| (1) 医療型障害児入所施設の運営 | 34 |
| (2) 受入れ重症心身障がい児に対する療育・機能訓練プログラムの実施 | 34 |
| 1-6-2 在宅医療支援体制の充実 | 34 |
| (1) レスパイトケアのための短期入所施設の整備・充実 | 34 |
| (2) 家族に対する在宅医療指導等の実施 | 34 |
| (3) 在宅移行後の容体悪化等に対する医療支援 | 35 |
| 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組 | 35 |
| 2-1 効率的な業務運営体制の確立 | 35 |
| 2-1-1 効果的な組織体制の確立 | 35 |
| (1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実 | 35 |
| (2) 各種業務の IT 化の推進 | 35 |
| (3) アウトソーシング導入による合理化 | 35 |
| (4) 経営効率の高い業務執行体制の確立 | 35 |
| (5) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立 | 35 |
| 2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用 | 35 |
| (1) 弾力的運用の実施 | 35 |
| (2) 効果的な体制による医療の提供 | 36 |
| (3) 3 法人間の人事交流による適正な職員配置 | 36 |
| 2-1-3 事務部門の専門性の向上 | 36 |
| 2-1-4 コンプライアンス（法令や倫理の遵守）の徹底 | 37 |
| 2-1-5 適切な情報管理 | 37 |
| 2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善 | 37 |
| 2-2-1 多様な契約手法の導入 | 37 |
| 2-2-2 収入の確保 | 37 |
| (1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用 | 37 |
| (2) 未収金の発生防止対策等 | 38 |
| (3) 総合入院体制加算として退院時の開業医への紹介率等の向上 | 39 |
| (4) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応 | 39 |
| 2-2-3 費用の削減 | 39 |
| (1) 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し、適正な在庫管理の徹底 | 39 |
| (2) 後発医薬品の効率的採用 | 40 |

| | | |
|-----|--|----|
| 3 | 決算、収支計画及び資金計画 | 40 |
| 3-1 | 決算（平成28年度） | 40 |
| 3-2 | 収支計画に対する実績（平成28年度） | 41 |
| 3-3 | 資金計画に対する実績（平成28年度） | 42 |
| 4 | 短期借入金の限度額 | 43 |
| 5 | 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画 | 43 |
| 6 | 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 | 43 |
| 7 | 剰余金の使途 | 43 |
| 8 | その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項 | 43 |
| 8-1 | 職員の就労環境の向上 | 43 |
| | （1）職員の就労環境の整備 | 43 |
| | （2）職員の健康管理対策の充実 | 44 |
| | （3）病児・病後児保育を含めた院内保育施設の整備及び充実 | 45 |
| 8-2 | 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項 | 45 |
| 8-3 | 施設・医療機器の整備に関する事項 | 46 |
| | （1）医療機器の計画的な更新・整備 | 46 |
| | （2）診療施設等の計画的な整備 | 46 |
| 8-4 | 法人が負担する債務の償還に関する事項 | 46 |
| 8-5 | 積立金の使途 | 47 |

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター事業報告書

○地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの概要

1 法人の現況

「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター」は、岐阜県の政策医療を担う県全域の中核基幹病院として平成 18 年 11 月に新築オープン、平成 22 年 4 月地方独立行政法人化した。

当センターは、高度で先進的で最善の医療を、より効率的に提供するためにチーム医療を中核に据え、急性期を中心とした 5 つの重点医療（救命救急医療、心臓血管医療、周産期医療とこども医療、がん医療、女性医療）について、7 つのセンター（救命救急、心臓血管、母とこども医療、女性医療、がん医療、新生児医療、小児医療）方式により実施している。

また、平成 28 年 3 月、県が推進する総合療育の拠点として「重症心身障がい児施設すこやか」を開設、重症心身障がい児に対する専門的な医療ケアを提供している。

(1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

(2) 所在地 岐阜県岐阜市野一色 4 - 6 - 1

(3) 設立年月日 平成 22 年 4 月 1 日

(4) 役員 の 状 況 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

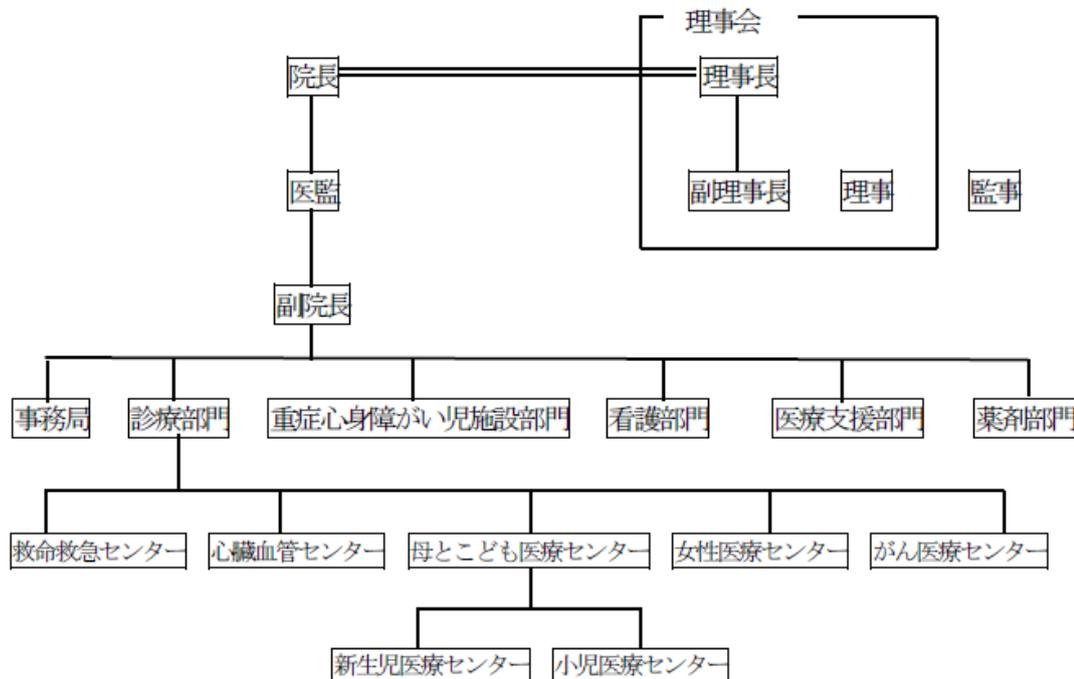
| | 氏 名 | 役 職 |
|------|-------|--------------------|
| 理事長 | 滝谷 博志 | センター院長 |
| 副理事長 | 森嶋 和美 | センター副院長兼事務局長 |
| 理事 | 山田 新尚 | センター医監 |
| 理事 | 直原 修一 | センター副院長 |
| 理事 | 國枝 克行 | センター副院長 |
| 理事 | 田垣 春美 | センター副院長兼看護部長 |
| 理事 | 森 秀樹 | 国立大学法人岐阜大学前学長 |
| 理事 | 石井 直子 | 学校法人岐阜学園理事長 |
| 監事 | 小森 正悟 | 弁護士（小森正悟法律事務所） |
| 監事 | 山田 英貴 | 公認会計士・税理士（山田会計事務所） |

(5) 職員数 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

| 職種 | 単位：人 | | 合計 |
|--------|-------|-----|-------|
| | 常勤 | 非常勤 | |
| 医師 | 171 | 45 | 216 |
| 看護師 | 648 | 79 | 727 |
| コメディカル | 193 | 17 | 210 |
| 事務等 | 75 | 210 | 285 |
| 合計 | 1,087 | 351 | 1,438 |

(6) 組織図

(平成 28 年 4 月 1 日現在)



2 法人の基本的な目標

(1) 中期目標の前文

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター（以下「法人」という。）は、平成 22 年度の設立以降、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上及び住民の健康増進に取り組んできた。

設立から平成 26 年度までの第 1 期中期目標期間中においては、理事長の強いリーダーシップの下、職員一丸となって診療機能の充実・強化及び経営改善を図り、目標としてきた質の高い医療サービスの効果的な提供に努め、内視鏡支援ロボット（ダ・ヴィンチ）の導入、小児集中治療室（PICU）の開設、経常収支比率 100% の 3 年目からの達成など着実な成果をあげた。

一方、医療を取り巻く環境は、社会保障・税一体改革大綱（平成 24 年 2 月 17 日閣議決定）において、急性期をはじめとする医療機能の強化、病院・病床機能の役割分担・連携の推進、在宅医療の充実などに取り組み、団塊世代が 75 歳以上となる平成 37 年に向けて医療提供体制の再構築や地域包括ケアシステムの構築を図ることとされている。

このため、第 2 期中期目標期間においては、これらの医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応するとともに、第 1 期中期目標期間の経営面・運営面における実績等を踏まえ、さらなる自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、二次医療圏はもとより、三次医療圏の中核的な病院として、県下全体を視野に入れて、県民が必

要とする安全・安心・良質な医療を提供するとともに、県全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項

岐阜県総合医療センターの理念は、「県民に信頼され、患者本位の安全で良質な全人的医療の提供」で、①岐阜県の基幹病院としての急性期を中心とした医療を担当する。②科学的根拠に基づく医療の提供と医療安全に務める。③必要な医療情報を広く公開し、医療の信頼性を確保する。④地域の医療機関や福祉施設との連携を重視する。⑤迅速かつ確実な医療とするとともに、効率的な病院経営に努める⑥医学的知識、医療技術の研鑽に努め、医学や医療の進歩に寄与することなどを基本方針としている。

3 設置する病院の概要

(1) 病院名称

岐阜県総合医療センター

(2) 所在地

岐阜県岐阜市野一色4-6-1

(3) 沿革

| 年 | 月 | 概 要 |
|---------|------|--------------------------------------|
| 昭和 28 年 | 7 月 | 岐阜県立岐阜病院として開院 (病床数 130 床) |
| 昭和 29 年 | 10 月 | 総合病院の承認を受ける (病床数 259 床) |
| 昭和 43 年 | 2 月 | 救急告示病院に指定 |
| 昭和 45 年 | 6 月 | 特殊放射線棟新築 |
| 昭和 47 年 | 8 月 | 東病棟新築 (病床数 370 床) |
| 昭和 49 年 | 3 月 | 厚生省臨床研修病院に指定 |
| 昭和 58 年 | 9 月 | 西病棟新築 (病床数 500 床) |
| 昭和 58 年 | 11 月 | 救命救急センター開設 |
| 昭和 63 年 | 3 月 | 中央診療・新生児センター棟新築 (病床数 522 床) |
| 平成 4 年 | 2 月 | 特殊放射線棟増築 |
| 平成 4 年 | 7 月 | 病院医療総合情報システム導入 |
| 平成 8 年 | 8 月 | 新生児センター 3 床増床 (病床数 525 床) |
| 平成 8 年 | 12 月 | 基幹災害拠点病院に指定 |
| 平成 9 年 | 4 月 | 院外処方箋実施 |
| 平成 9 年 | 7 月 | 結核病床を廃止し、一般病床に変更 (病床数 530 床) |
| 平成 11 年 | 8 月 | クリニカルパス導入 |
| 平成 11 年 | 11 月 | 25 床増床 (病床数 555 床) |
| 平成 13 年 | 6 月 | 病診連携室 (平成 14 年 4 月より病診連携部に改組) 設置 |
| | | 開放型病床 (12 床) 開設 (平成 14 年 1 月より 27 床) |
| 平成 14 年 | 3 月 | (財)日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定証取得 |
| 平成 14 年 | 4 月 | 女性専用外来開設 |
| 平成 14 年 | 10 月 | 医療安全部開設 |
| 平成 16 年 | 4 月 | 新医師臨床研修病院に指定 |

| | | |
|---------|------|--|
| 平成 17 年 | 1 月 | 地域がん診療連携拠点病院に指定 |
| 平成 18 年 | 11 月 | 本館新築。岐阜県総合医療センターへ名称変更 (病床数 590 床) 岐阜県立病院医療総合情報システム (電子カルテ) 導入 |
| 平成 19 年 | 8 月 | 岐阜 DMAT 指定病院に指定 (DMAT: 災害派遣医療チームの略) |
| 平成 19 年 | 9 月 | 7 対 1 看護体制を取得 |
| 平成 20 年 | 2 月 | 総合周産期母子医療センターに指定 |
| 平成 20 年 | 9 月 | 地域医療支援病院に指定 |
| 平成 21 年 | 4 月 | DPC (入院包括診療報酬制度) 対象病院に指定 |
| 平成 22 年 | 1 月 | 情報交流棟・管理棟改修工事完成 |
| 平成 22 年 | 4 月 | 地方独立行政法人岐阜県総合医療センターへ移行 |
| 平成 23 年 | 4 月 | 患者駐車場 500 台の整備 |
| 平成 24 年 | 3 月 | DPC 医療機関群 II 群の適用 |
| 平成 24 年 | 4 月 | へき地医療拠点病院の指定 |
| 平成 25 年 | 4 月 | PICU (小児集中治療室) 2 床稼動 |
| 平成 25 年 | 7 月 | ハイブリッド手術室新設 |
| 平成 26 年 | 10 月 | PICU (小児集中治療室) 4 床稼動 |
| 平成 27 年 | 7 月 | PICU (小児集中治療室) 6 床稼動 |
| 平成 28 年 | 2 月 | 重症心身障がい児病棟 (小児医療センター) 完成 (病床数 604 床) |
| 平成 28 年 | 3 月 | 重症心身障がい児施設「すこやか」運営開始 |
| 平成 28 年 | 10 月 | 新生児医療センター改修工事完成 |

(4) その他

| | |
|----------|--|
| 理念 | 県民の皆様方に信頼され、患者さん本位の安全で良質な全人的医療を提供します。 |
| 主な役割及び機能 | <ul style="list-style-type: none"> ・高度で先進的な急性期医療センター機能 ・救命救急センターを設置する第三次救急医療施設 ・災害時に県下を対象に指定された基幹災害拠点病院及び DMAT 指定病院 ・エイズ治療拠点病院 ・地域がん診療連携拠点病院 ・地域医療支援病院 ・へき地医療拠点病院 ・小児救急医療拠点病院 ・臨床研修指定病院 |
| 重点医療 | <p>5 つの重点医療と 7 つのセンターによる高度先進医療の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救命救急医療 (救命救急センター) ・心臓血管疾患医療 (心臓血管センター) ・周産期医療とこども医療 (母とこども医療センター、小児医療センター、新生児医療センター) ・がん医療 (がん医療センター) ・女性医療 (女性医療センター) |
| 診療科目 | 総合診療科／内科／糖尿病・内分泌内科／膠原病科／腎臓内科／心療内科／精神科 ／精神腫瘍科／神経内科／血液内科／呼吸器内科／感染症内科／外科／消化器外科 |

| | |
|---------|---|
| | /大腸外科/整形外科/形成外科/脳神経外科/呼吸器外科/内視鏡外科/皮膚科 /泌尿器科/眼科/耳鼻いんこう科/頭頸部外科/リハビリテーション科/放射線 診断科/放射線治療科/歯科口腔外科/病理診断科/病理診断連携科/麻酔科/小 児麻酔科/産科麻酔科/救急科/救急外科/小児救急科/脳卒中内科/脳卒中外科 /循環器内科/高血圧科/心臓血管外科/不整脈科/産婦人科/成育医療科/母胎 科/新生児内科/小児科/小児脳神経外科/小児循環器内科/小児腎臓内科/小児 心臓外科/小児外科/小児療育内科/小児感染症内科/女性科/乳腺外科/疼痛緩 和内科/疼痛緩和外科/消化器内科/肝臓内科/成人先天性心疾患診療科/脳血管 内治療科/臨床栄養科/臨床検査科 (65科目) (平成28年4月1日現在) |
| 病床数 | 一般病床 604床 (平成28年4月1日現在) |
| 年間延べ患者数 | 入院 189,660人 外来 333,749人 |

○全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

岐阜県総合医療センターは、岐阜地域の基幹病院として近隣の医療機関との役割分担・連携のもと、高度・先進医療を推進するため、「救命救急医療」、「心臓血管疾患医療」、「周産期医療とこども医療」、「がん医療」、「女性医療」を5つの重点医療として位置づけ、救命救急センターをはじめとする7つのセンターを柱として、地域の基幹病院として急性期医療及び政策医療等を提供している。

高度先進医療機器については、医療環境や県民の医療需要の変化、新たな医療課題に対応するため、主要医療機器の更新・整備を計画的に進めている。

また、当センターの医療を支える医師・看護師・コメディカル等の優秀な医療スタッフを確保するため、長時間勤務の改善を図るとともに、地方独立行政法人化のメリットを活かした柔軟な雇用制度による職員の採用を行った。

職員の質の向上については、学会発表・参加をはじめ各種職種における資格取得や研修・セミナーへの参加を積極的に支援した。

また、院内感染防止対策として、感染制御チーム（ICT）が中心となり、院内感染防止マニュアルにより、環境面における改善指導を行うとともに「感染制御システム」を導入し、感染状況や臨床経過、治療状況等を迅速に把握し、効果的な感染制御できる体制を維持した。

患者・住民サービスについては、各部門が待ち時間の短縮への取組みを継続するとともに、MRSA 感染対策として小児医療センターの病棟拡張工事を実施した。また、院内環境整備として、本館小児科移転後の改修工事や外来診療科の再配置を

行ったほか、医療通訳が可能な職員を新たに雇用し、医療に関する相談体制の充実を図った。

また、「岐阜県総合医療センター運営協議会」を開催し地域住民の代表者との意見交換を実施するとともに、患者満足度調査を実施し、その結果をホームページで公表した。

診療体制の充実については、従来から患者の需要に的確に対応できる医療を目指しており、「小児感染症内科」、「小児麻酔科」及び「産科麻酔科」を設置し、65診療科、34の専門外来により各種症例に的確に応えられる体制とした。

近隣医療機関との連携については、その役割分担を明確化し紹介率 72.3%、逆紹介率 94.1%を達成した。

1-2 調査研究事業

提供する医療の質及び県内の医療水準の向上等を図るための治験事業や調査研究事業について、治験症例及び臨床研究受託研究件数において、前年を上回る結果となった。

また、診療情報の活用として、電子カルテ等診療情報から抽出した DPC データについて、分析ソフトによる解析やコンサルタントの活用により 9 診療科の分析を行った。

1-3 教育研修事業

質の高い医療従事者の養成として、新しい医療技術の修得・研究のため、国内外に医師を派遣した。

医師の卒後臨床研修等の充実については、岐阜大学病院との連携を密にしながら当院独自の研修プログラムをデザイン、充実した研修を推進したことで、初期臨床研修医 33 人、後期研修医 31 人を確保することができた。

また、医学生、看護学生、コメディカルの学生の他、救命救急士等の実習受入についても積極的に行った。

1-4 地域支援事業

地域医療への支援では、高度先進医療機器の共同利用や共同診療の推進を行った。

また、医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援として、県立下呂温泉病院、郡上市民病院、高山赤十字病院等に対する人的支援を継続したほか、県からへき地医療支援機構の運営を受託した。

保健医療情報の提供・発信については、県民を対象とした健康祭の開催、マスメディアやインターネットを通じた情報提供、広報誌「けんこう」や地域医療連携センター部新聞「れんけい」による情報発信を積極的に行った。

1-5 災害発生時における医療救護

基幹災害拠点病院としてその機能を発揮するため、災害対策訓練や岐阜赤十字病院との情報共有訓練を実施するとともに、熊本地震に対しては、医療救護班を派遣し、避難所における医療支援を行った。

また、被災時における病院機能維持のため、ローカル PC に診療情報を蓄積する仕組みを新たに構築、医療総合情報システムが停止しても診療の継続が可能な環境を整備した。

1-6 医療型障害児入所施設の運営

平成 28 年 3 月に開所した重症心身障がい児のための入所施設「重症心身障がい児施設 すこやか」において、濃厚な医療的ケアが必要な重症心身障がい児の長期入所の受入及び療育・生活支援を実施した。併せて、平成 28 年 7 月から短期入所（レスパイトケア）の受入を開始し在宅で重症心身障がい児・者をケア・療育されている家族の支援を実施した。

これらをはじめ住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組みについては、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

医療環境の変化や県民の医療需要に的確に対応できるよう、弾力的な診療体制の見直しを進め、平成 28 年度は、診療科部門において、小児感染症内科、小児麻酔科、産科麻酔科、緩和ケアセンターを設置した。

また、IT の活用やアウトソーシングを適切に進めることにより経営効率が高い業務執行体制の確保に努めた。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

診療材料におけるベンチマークを活用しての価格交渉や、医療機器保守における交渉等による見直しを通じて、コスト削減を図ることができた。

また、収入の確保について、外来診療額は対前年比 106.9%、入院診療額は対前年比 100.3%と増額となった。

未収金への対応については、その発生防止対策として、入院決定患者に対する入院費用や福祉制度の説明・支援などを積極的に実施した。発生した未収金については、適切に把握し督促等を実施するとともに、回収困難な未収金については、弁護士法人に委託する等厳格な対応を行った。

一方、費用の削減については、医薬品や診療材料等の購入方法を見直すとともに、適正な在庫管理の徹底や後発医薬品の採用等により費用の削減を図った。

3 決算、収支計画及び資金計画に対する実績の状況

3-1 決算（平成 28 年度）

収入については、昨年度に比較して営業収益で約 5 億 3 千万円の増額、資本収入で約 14 億 4 千万円の減額となり、収入全体で約 246 億 6 千万円と約 9 億 4 千万円の減額となった。（年度計画に対しては約 10 億 2 千万円の増額）

一方、支出については、昨年度に比較して営業費用で約 6 億 4 千万円の増額、資本支出で約 11 億 5 千万円の減額となり、支出全体で約 238 億 3 千万円と約 5 億 3 千万円の減額となった。（年度計画に対しては約 2 億 1 千万円の増額）

この結果、約 8 億 3 千万円の収入超過となった。（年度計画では約 2 千万円の収入超過）

3-2 収支計画に対する実績（平成 28 年度）

収益の部については、昨年度に比較して営業収益で約 5 億 3 千万円の増額、営業外収益で約 1 千万円の減額となり、収益の部全体で約 228 億円と約 4 億円 9 千万円の増額となった。（年度計画に対しては約 4 億 1 千万円の増額）

一方、費用の部については、昨年度に比較して営業費用で約 8 億 3 千万円増額、営業外費用で約 1 億 2 千万円の減額となり、費用の部全体で約 230 億 7 千万円と約 6 億 8 千万円の増額となった。（年度計画に対しては約 6 億 9 千万円の増額）

この結果、約 2 億 7 千万円の純損失となった。（年度計画では約 1 千万円の純利益）

3-3 資金計画に対する実績（平成 28 年度）

資金収入については、昨年度に比較して業務活動における収入で約 8 億 3 千万円の増額、投資活動による収入で約 2 億 5 千万円の増額、財務活動による収入で約 11 億 3 千万円の減額となった。

一方、資金支出については、昨年度に比較して業務活動における支出で約 7 億 7 千万円の増額、投資活動による支出で約 22 億 2 千万円の減額、財務活動による支出で約 13 億 8 千万円の増額となった。

この結果、資金収入全体及び資金支出全体で約 405 億 8 千万円と約 5 億 6 千万円の増額となり（年度計画に対しては約 22 億 2 千万円の増額）、次年度繰越金が約 164 億 2 千万円となった。（年度計画では約 150 億 2 千万円）

<目標とする経営指標>

経常収支比率（経常収益／経常費用）が 98.8%、材料費比率（材料費／医業収益）が 31.4%と年度計画の目標を若干下回ったが、人件費比率（給与費／医業収益）については 48.9%と年度計画の目標を達成することができた。

○経営指標比較

単位：%

| 項目／年度 | H26 実績 | H27 実績 | H28 計画 | H28 実績 | 中期計画 |
|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| 経常収支比率 | 101.6 | 99.6 | 100 | 98.8 | 100 |

| | | | | | |
|---------|------|------|----|------|----|
| 人件費比率 ※ | 47.5 | 48.4 | 50 | 48.9 | 50 |
| 材料費比率 ※ | 29.7 | 30.9 | 30 | 31.4 | — |

※重症心身障がい児施設を除く

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

職員の就労環境の整備については、改正雇用機会均等法や改正育児介護休業法に対応するため、ハラスメント防止規程の改正等を行った。

健康管理については、地方独立行政法人化前の同水準以上の定期健康診断や人間ドック等の検診を実施するとともに、新たにストレスチェックを実施した。

また、職員の安心な勤務環境づくりとして、院内保育所の24時間保育を実施しているが、更なる利便性の向上の為、平成28年度から病児・病後児保育を開始するとともに、保育業務を外部に委託した。

医療機器・施設整備については、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断し、心臓血管撮影装置等の整備を行った。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項については、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

○項目別の状況

1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度先進医療機器の計画的な更新・整備

・高額な機器に関しては、稼働状況・費用対効果を勘案するとともに、人材育成見据えた視点から先進医療機器を整備し、医療の先進性と質の向上を図った。

○代表的な更新・整備機器一覧

| 機器名等 | 整備目的・用途等 |
|------------|---------------|
| 心臓血管撮影装置 | 循環器内科領域において使用 |
| シーリングペンダント | 新生児内科領域において使用 |

※3千万円以上の高額機器

○更新・整備を実施した機器の稼働件数

単位：件

| 機器名／年度 | 年度 | H26 | H27 | H28 |
|---------------------|-----|--------|--------|--------|
| 内視鏡手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ） | H24 | 88 | 131 | 131 |
| X線CT装置 | H25 | 26,316 | 26,476 | 19,368 |

| | | | | |
|------------------------|-------------------|-----|-------|--------|
| エキシマレーザー血管形成装置 | H25 | 22 | 14 | 24 |
| ハイブリッド手術システム | H25 | 491 | 700 | 655 |
| 手術用顕微鏡 | H26 | 8 | 96 | 146 |
| 循環器画像保存システム | H26 | 0 | 2,454 | 2,571 |
| 内視鏡ファイリングシステム | H26 | 0 | 8,518 | 8,454 |
| 全身用磁気共鳴画像診断装置 (MRI 装置) | H27 (H28.3 稼動) | — | 96 | 812 |
| 全身用コンピューター断層装置 (CT 装置) | H27 (H28.3 稼動) | — | 316 | 10,315 |
| 心臓血管撮影装置 (カテ室2) | H27 (H28.1 稼動) | — | 263 | 1,109 |
| 心臓血管撮影装置 (カテ室3) | H28 (H29.1 稼動) | — | — | 201 |

(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保

- ・年度当初看護師人数 (H27:619 人 → H28:648 人) の増員などで、長時間勤務やローテーション維持等についての改善を図るとともに、7:1 看護体制を上回る体制を確保できた。

○医師等の確保状況

単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|---------|-----|-----|-----|
| 常勤医師数 | 161 | 167 | 166 |
| 常勤歯科医師数 | 3 | 3 | 3 |
| 常勤看護師数 | 574 | 597 | 609 |

※年度末現在

(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

- ・高度専門医療の水準の維持・向上のため、医師の研修派遣を積極的に推進した。

○専門医や研修指導医等の取得に向けた研修、学会・セミナー等の派遣実績

H27:918 件 → H28:803 件

○医師の研修派遣・受入実績

単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|-------|-----|-----|-----|
| 派遣 | 4 | 3 | 4 |
| 受入 | 7 | 5 | 6 |

(4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進

- ・認定看護師等長期研修5カ年計画に基づき、計画的に認定看護師や専門看護師の資格取得のための研修・講習に参加できる体制を確保した。

○認定看護師等資格取得状況

単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 | 備考 |
|-----------|-----|-----|-----|----|
| がん化学療法 | 2 | 2 | 2 | 認定 |
| がん性疼痛 | 1 | 1 | 1 | 認定 |
| 感染管理 | 3 | 3 | 3 | 認定 |
| 救急看護 | 2 | 2 | 2 | 認定 |
| 小児救急 | 1 | 1 | 1 | 認定 |
| 摂食・嚥下障害 | 1 | 1 | 1 | 認定 |
| 皮膚・排泄ケア | 3 | 3 | 3 | 認定 |
| 新生児集中ケア | 1 | 1 | 1 | 認定 |
| 集中ケア | 1 | 1 | 2 | 認定 |
| 糖尿病看護 | 1 | 1 | 1 | 認定 |
| がん放射線療法看護 | 1 | 1 | 1 | 認定 |
| 乳がん看護 | 1 | 1 | 1 | 認定 |
| 認定看護管理者 | 1 | 2 | 2 | 認定 |
| 慢性心不全 | - | 1 | 1 | 認定 |
| 緩和ケア | - | 1 | 1 | 認定 |
| 小児看護 | 2 | 2 | 2 | 専門 |
| がん看護 | 1 | 1 | 1 | 専門 |
| 合計 | 22 | 25 | 26 | |

○研修実績

| 項目 | 内容 |
|-------|---|
| 認定看護師 | <p>【長期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中ケア H27.4～H27.12 1人 (H28 資格取得) <p>【短期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定看護管理制度 H27:1人→H28:0人 ・実習指導者講習会 H27:2人→H28:2人 ・医療安全研修 H27:1人→H28:3人 ・岐阜県教員養成講習会 H27:1人→H28:0人 |
| 学会等参加 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本看護学会 ・岐阜県看護協会研修 ・全国看護セミナー ・その他 看護学会等 ・日本看護協会研修 <p>H27:延べ602人→H28:延べ819人</p> |

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

・診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等の医療技術者について、専門性の向上に向けた研修・講習会への参加を支援し、高度医療に対する知識・技術を有する職員を養成した。

○専門研修への参加状況

単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|--------|-----|-----|-----|
| 薬剤師 | 198 | 214 | 231 |
| 臨床検査技師 | 117 | 146 | 174 |
| 臨床工学技士 | 40 | 23 | 50 |
| リハビリ技師 | 59 | 58 | 43 |
| 管理栄養士 | 11 | 12 | 15 |
| 放射線技師 | 85 | 94 | 174 |
| 合計 | 510 | 547 | 687 |

○主な専門研修・講習会等

| |
|--|
| <p>【中央放射線部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本放射線技術学会 ・全国自治体病院放射線部会研修会 ・日本放射線治療セミナー ・日本核医学学術総会 ・日本磁気共鳴医学会 ・医学物理士ミニマム講習会 <p>※H28 年度資格取得者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・X線CT認定技師1人 ・救急撮影認定技師2人 ・アドバンス診療放射線技師1人 |
| <p>【臨床検査科】、【病理センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本臨床衛生検査技師会 ・日本超音波学会 ・心臓リハビリテーション学会 ・日本臨床微生物学会 ・認定心電図検査技師講習会 ・日本輸血・細胞治療学会 ・日本心エコー図学会 ・日本検査血液学会 ・日本病床細胞学会 <p>※H28 年度資格取得者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超音波検査士（体表）1人、（血管）1人、（腹部）1人 ・超音波検査士（循環器領域）1人 ・認定血液検査技師1人 ・特定化学物質および四アルキル鉛等作業主任者3人 ・緊急臨床検査士2人 ・日本輸血・細胞治療学会 I & A 視察員1人 ・認定輸血検査技師1人 ・認定臨床微生物検査技師1人 ・感染制御認定臨床微生物検査技師1人 ・検体採取等に関する厚生労働省指定講習会修了者21人 ・検査説明相談が出来る臨床検査技師育成講習会修了者2人 ・細胞検査士2人 ・有機溶剤取扱主任者2人 |
| <p>【薬剤センター】</p> <p>(医療安全)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全自病 医薬品安全管理責任者等講習会 <p>(マネジメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全自病 薬剤管理研修会 |

| |
|---|
| <p>(薬剤業務全般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日病薬 新任薬剤師研修会 ・日本医療薬学会年会 ・日本薬剤師会学術大会 ・日病薬 日薬東海ブロック合同学術大会 ・日薬東海薬剤師学術大会 ・実務実習指導薬剤師ワークショップ ・日本麻酔科学会 周術期セミナー ・日薬病院診療所薬剤師研修会 ・岐阜県病院協会医学会 ・岐阜県病院薬剤師会研修会 ・医療薬学フォーラム <p>※H28 年度資格取得者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本糖尿病療養指導士 1 人 ・周術期管理チーム認定薬剤師 1 人 ・救急認定薬剤師 1 人 |
| <p>【中央リハビリテーション部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3学会合同呼吸療法認定士認定講習会 ・日本高次脳障害学会夏期教育研修 ・岐阜呼吸管理研究会 ・摂食・嚥下障害セミナー <p>※H28 年度資格取得者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・呼吸療法認定士 3 人 |
| <p>【栄養センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体病院栄養部会研修会 ・日本心臓リハビリ学会東海支部地方会 ・日本静脈経腸栄養学会 ・日本病態栄養学会年次学術集会 ・日本栄養アセスメント研究会 ・食事療法学会 ・日本腎不全栄養研究会学術集会 |
| <p>【臨床工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本臨床工学技士会 ・岐阜県臨床工学技士会セミナー ・岐阜県臨床工学技士会学術大会 ・医療機器安全基礎講習会 (ME 技術講習会) ・透析液安全管理責任者セミナー ・日本人工臓器学会教育セミナー <p>※H28 年度資格取得者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホスピタルエンジニア 1 人 |

(6) EBM の推進

・医療の質の向上を目指したクリニカルパスの作成方法の習得を推進し、チーム医療の意識浸透を図ることを目的とする研修会を 3 回実施、227 人（多職種）の参加を得た。

○クリニカルパス作成種類数 単位：種類

| H26 | H27 | H28 |
|-----|-----|-----|
| 319 | 336 | 337 |

(7) 専門性を発揮したチーム医療の推進

・異なる職種のメディカルスタッフが連携・協働し、それぞれの専門スキルを発揮することにより、治療やケアに当たることができた。

<主な医療チーム>

ICT、緩和ケアチーム、呼吸器ケアチーム、褥瘡ケアチーム、
口腔ケアチーム、NST チーム、摂食嚥下チーム

(8) メディカカードの導入などの IT の活用

- ・救急医療現場での活用を図るため、心臓疾患の患者にメディカカードの作成を勧めた。発行累計 H27:9 件 → H28:12 件

(9) 医療安全対策の充実

- ・発生したインシデント・アクシデント事案については、医療安全管理委員会で検討したうえで、病棟会議や医療安全便りを通じて全職員に周知を図った。特に、重大事例につながる事案については、発生原因を明らかにし、再発防止とリスクを回避する方策を検討した。

○インシデント・アクシデント報告数

単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|------------|-------|-------|-------|
| レベル0 | 326 | 430 | 411 |
| レベル1 | 1,873 | 2,007 | 1,804 |
| レベル2 | 445 | 538 | 559 |
| レベル3 a | 346 | 340 | 326 |
| 小計（インシデント） | 2,990 | 3,315 | 3,100 |
| レベル3 b | 54 | 61 | 68 |
| レベル4 | 0 | 0 | 2 |
| レベル5 | 0 | 0 | 0 |
| 小計（アクシデント） | 54 | 61 | 70 |
| 合計 | 3,044 | 3,376 | 3,170 |

- ・医療安全研修会を積極的に開催し、多数の参加を得た。

H27:16回 延べ3,293人 → H28:16回 延べ3,621人

(10) 院内感染防止対策の確立

<新生児センター>

- ・毎週火曜日、監視培養を継続的に実施している。
- ・MRSA の新規検出については、平成 27 年度 14 名から平成 28 年度 7 名と 50% 減少した。

<その他>

- ・週 1 回、ICT による病棟ラウンドを実施するとともに、改善結果を感染防止委員会で報告した。
- ・感染制御支援システムを活用し、接触患者リストの作成や菌検出推移の把握を行うとともに、カテーテルなどのデバイス数をカウントし、各部署における感染率の経過を把握した。

・感染症専門医による抗菌薬の適正指導や、手指消毒剤使用量が増加したものの、新規 MRSA 検出数が 3.8%増加した。

・感染防止研修会を積極的に開催し、多数の参加を得た。

H27:29 回 延べ 3,011 人 → H28:25 回 延べ 3,575 人

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等

<外来部門>

・検査・診察・治療を患者に合わせてオーダーすることによって、院内滞在時間の縮減を図る取組を継続した。

- ・検査が必要な患者に対しては検査を先に実施
- ・看護師による指導を必要とする患者に対しての指導・説明を待ち時間に実施
- ・入院患者に対する説明の一元化
- ・病診連携による紹介患者については、診察予約時間 30 分以内の診察を徹底

・待ち時間の有効活用に向けた取組を継続した。

- ・待ち時間に待合場所を離れる患者に対して、希望により携帯電話による呼び出しを実施
- ・診療科に即したパンフレットや図書を配置

・患者満足度調査等による待ち時間の把握

患者満足度調査にあわせて、待ち時間調査を実施するとともに、システムによる待ち時間の把握を年 4 回実施し、状況の把握に努めた。調査の結果、外来患者数の減少に伴い平均待ち時間が微減し、30 分以内の待ち時間患者の割合が 9.9%増加した。

○患者満足度調査による平均待ち時間 単位：分

| H26 | H27 | H28 |
|-----|-----|-----|
| 24 | 28 | 27 |

※予約時刻と実際の診療開始時刻までの時間

○システムによる待ち時間別患者構成率 単位：%

| 年月／待ち時間 | ～30 分 | 30～2 時間 | 2 時間～ |
|---------|-------|---------|-------|
| H27. 1 | 35.0 | 56.4 | 8.6 |
| H28. 1 | 41.2 | 49.2 | 9.6 |
| H29. 1 | 51.1 | 43.0 | 5.9 |

<臨床検査部門>

- ・超音波検査(生理検査部門)技師を増員することで、待ち時間の短縮を図った。

H27 : 8.0 人 → H28 : 9.5 人

- ・診療科からの要望に対応し、8月から乳腺エコー室を稼働、業務の集約と枠の増設を図った。

- ・超音波検査件数については増加したものの、全体として待ち時間の短縮が認められ、90分超の待ち時間の減少がみられた。

- ・待ち時間の短縮を図るため、採血開始時間を8時とする取組を継続するとともに、1ブースの増設を図った。 H27 : 4ブース → H28 : 5ブース

○超音波検査件数(外来分) H27 : 19,246件 → H28 : 19,684件(2.3%増)

○超音波検査待ち時間の推移

| 年月/項目 | 総数 | 60分未満 | ～90分 | 90分超 |
|-------|--------|-------|-------|------|
| H26.4 | 1,955件 | 65.8% | 24.3% | 9.9% |
| H27.4 | 2,078件 | 72.6% | 22.2% | 5.2% |
| H28.4 | 2,066件 | 73.9% | 22.8% | 3.2% |

<中央放射線部門>

- ・CT検査での予約枠を検査内容で装置ごとに振り分ける取組や、MRI検査での時間外検査枠を設ける取組を継続した。

○検査件数

単位：件

| 年度/項目 | CT 外来 | CT 入院 | MRI 外来 | MRI 入院 |
|-------|--------|-------|--------|--------|
| H26 | 29,960 | 7,049 | 11,840 | 2,470 |
| H27 | 30,425 | 7,074 | 12,334 | 2,664 |
| H28 | 31,185 | 6,878 | 10,636 | 2,067 |

<手術部門>

- ・手術の内容に応じた手術枠の弾力的運用や手術機材のキット化により手術待ち時間や手術準備時間の短縮を図る取組を継続した。

○時間内手術室稼働率・総手術件数

| 項目/年度 | H26 | H27 | H28 |
|----------|-------|-------|-------|
| 稼働率(単：%) | 66.8 | 68.7 | 66.8 |
| 件数(単位：件) | 6,992 | 7,325 | 7,264 |

(2) 院内環境の快適性の向上

- ・新生児センターにおける MRSA 感染対策として、入院患者をコントロールすることなく保育器とコットの間隔を 1.2m 以上あけることができるよう、病棟の面積拡張工事を行った。(病床は 40 床で変更なし)
- ・患者や来院者に、より快適な環境を提供するため、本館小児科診察室移転跡の改修工事を行い、外来診療科の再配置を行った。
- ・治療効果を上げるため、病名と病態にあった病院給食を提供できるよう入院時のチェック体制を強化し、栄養管理の充実を図った。
- ・患者の嗜好に配慮した病院給食とするため、平成 28 年度嗜好調査を実施するとともに、行事食提供時の意見収集を行いホームページで公表した。
- ・「提案箱」に寄せられた意見に係る回答を院内に掲示するまでの期間を 1 か月から 2 週間に短縮した。

(3) 医療に関する相談体制の充実

- ・毎週木曜日にカンファレンスを開催し、医療相談に係る問題事項についての協議を行った。
- ・外国人の受診を支援するため、県国際交流センターに医療通訳ボランティアの派遣を依頼するとともに、平成28年度から医療通訳が可能な職員を新たに雇用した。

○医療相談件数 単位：件

| H26 | H27 | H28 |
|-------|-------|-------|
| 4,033 | 4,687 | 4,914 |

○カルテ開示請求・開示件数 単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|-------|-----|-----|-----|
| 請求件数 | 123 | 133 | 172 |
| 開示件数 | 116 | 126 | 166 |

○カンファレンスで協議した事項及び件数 単位：件

| 項目／年度 | H27 | H28 |
|-------------------|-----|-----|
| 病院の環境 | 5 | 3 |
| 患者等からの相談 | 32 | 28 |
| 患者相談対応力向上のための事例検討 | 7 | 17 |
| 患者等からの苦情 | 40 | 39 |
| その他 | 22 | 12 |

○医療通訳病院職員対応件数 単位：件

| 項目／年度 | H28 |
|---------|-----|
| 中国語 | 134 |
| 英語 | 224 |
| スペイン語、他 | 184 |
| 合計 | 542 |

○医療通訳ボランティア派遣件数 単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|--------|-----|-----|-----|
| ポルトガル語 | 148 | 258 | 184 |
| 中国語 | 41 | 23 | 0 |
| タガログ語 | 34 | 50 | 28 |
| 合計 | 223 | 331 | 212 |

(4) 患者中心の医療の提供

- ・患者の権利や個人情報保護に関する方針をロビーやホームページに掲示した。
- ・患者や家族からの請求による個人情報の開示を行った。

○個人情報開示件数 単位：件

| H26 | H27 | H28 |
|-----|-----|-----|
| 116 | 126 | 166 |

(5) インフォームド・コンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進

- ・他病院のセカンドオピニオンを受けやすい環境を整備し、相談件数の増加を図った。

○セカンドオピニオン実施件数 単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|-------|-----|-----|-----|
| 外来受入 | 22 | 23 | 26 |
| 他院紹介 | 46 | 59 | 71 |

(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映

- ・岐阜県総合医療センター運営協議会を2回開催し、地域の代表者等と意見交換を実施した。
- ・平成28年10月に病院の運営、施設・環境及び患者サービス等に関する患者満足度調査を実施し、その結果をホームページで公表するとともに、身だしなみチェックやあいさつの啓発等具体的な取組を実施した。

1-1-3 診療体制の充実

(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

- ・患者動向や医療需要の変化に対応した組織改編等に積極的に取り組んだことにより、患者に対してよりきめ細やかなサービスを提供することができた。

○組織・診療科等の新設

- ・経営企画課「物品調達担当」及び「物品管理担当」の新設（経営企画課「用度担当」の分割）
- ・「管財課」の新設
- ・医事課「相談室」及び「相談担当」の新設
- ・病理診断科「病理細胞診検査担当」の新設
- ・小児医療センター「小児感染症内科」の新設
- ・がん医療センター「緩和ケアセンター」の新設（「緩和ケアチーム」のセンター化）
- ・「重心施設運営室」及び「重心施設運営担当」の新設
- ・中央放射線部「放射線第五担当」の新設
- ・地域医療連携センター部「退院サポート部」の新設（「退院調整室」と「自宅退院・サポートセンター部」との統合）
- ・「小児麻酔科」・「産科麻酔科」の新設

(2) 多様な専門職の積極的な活用

- ・年俸制による雇用制度を活用し、高度な専門性を有する医師を引き続き登用した。 年俸制医師 H27：7人 → H28：7人
- ・非常勤職員の再雇用制度を活用し、質の高い医療の提供に寄与すると認められる医療従事者を再雇用し、更なる充実を図った。

看護師 H27：4人 → H28：3人

診療放射線技師 H27：3人 → H28：3人

臨床検査技師 H27：1人 → H28：2人

薬剤師 H27：1人 → H28：2人

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(1) 近隣の医療機関等との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上

- ・紹介率・逆紹介率について、年度計画（紹介率50%以上、逆紹介率70%以上）の目標を達成し、地域医療支援病院として、地域医療の中核機能を果たした。

紹介率 H27:64.1% → H28:72.3%

逆紹介率 H27:84.2% → H28:94.1%

(2) 地域連携パスの作成への参加協力及び普及推進

- ・地域連携パスに関する院内への周知、定期的なモニタリングを行うとともに、院内外の相談窓口として連絡調整を行った。
- ・地域医師会や岐阜大学医学部附属病院による地域連携パスに係る学習会（学習

会:21回、コーディネーター検討会:12回、専門部会・運営委員会:3回)に積極的に参加した。

・地域連携パスの院内での普及を進めており、現在14種類の運用を行っている。

○地域連携パスの運用実績

単位:件

| 項目/年度 | H26 | H27 | H28 |
|-----------|-----|-----|-----|
| 急性心筋梗塞 | 23 | 27 | 110 |
| 大腿骨頸部骨折 | 120 | 103 | 115 |
| 脳卒中 | 334 | 334 | 356 |
| 胃癌ステージ1 | 35 | 39 | 30 |
| 胃癌ステージ2・3 | 6 | 5 | 9 |
| 肝がん | 2 | 0 | 0 |
| 大腸がん | 49 | 59 | 58 |
| 乳がん | 19 | 55 | 60 |
| 肝炎 | 26 | 15 | 5 |
| 肺がん | 22 | 35 | 16 |
| 糖尿病 | 4 | 30 | 13 |
| COPD | 3 | 3 | 5 |
| CKD | 1 | 1 | 1 |
| 泌尿器 | 32 | 50 | 81 |
| 合計 | 676 | 756 | 859 |

(3) 救急医療コミュニティシステムの活用

・救急医療情報連携地域協議会に参加し、コミュニティシステムを積極的に活用する体制を維持した。

また、岐阜県地域医療連携ネットワーク協議会に参加し、電子カルテ情報を他の医療機関から閲覧可能な環境を維持、平成28年度末までの公開累計患者数は、9診療所等に対し110人となった。

(4) 在宅医療・療養へ移行するための地域の介護・福祉機関との連携強化

・オープン病床クリニカルミーティングを1回開催し、73人の参加を得た。

・在宅医療・療養への移行に当たっては、退院後の在宅医療を担う医療機関の医師、看護師、訪問看護ステーションの看護師等と退院前合同カンファレンスを実施した。また、退院後に介護サービスの利用が見込まれる患者に対しては、ケアマネージャーと連携した退院指導を実施した。

・転院先の医療機関を訪問し、「顔のみえる連携」を図るとともに、医療機関の情報収集を行った結果、在宅復帰率75%の目標を達成することができた。

H27:93.3% → H28:94.1%

○開放型病床利用率 単位：％

| H26 | H27 | H28 |
|------|-------|-------|
| 41.4 | 103.8 | 102.0 |

※開放型病床 H26:100床 → H27:20床

○退院調整件数 単位：件

| H26 | H27 | H28 |
|-------|-------|-------|
| 1,777 | 1,684 | 1,747 |

○介護施設・ケアマネージャーからの連携連絡票受件数 単位：件

| H26 | H27 | H28 |
|-----|-----|-----|
| 308 | 330 | 333 |

○退院前合同カンファレンスの実施件数 単位：件

| H26 | H27 | H28 |
|-----|-----|-----|
| 145 | 136 | 131 |

○転院先医療機関への訪問件数 単位：件

| H26 | H27 | H28 |
|-----|-----|-----|
| 14 | 12 | 56 |

1-1-5 重点的に取組む医療

(1) 救命救急センター（救命救急医療）

・岐阜地域の救命救急センターとして、精神科疾患を除くすべての救命救急疾患に対し全診療科が対応、当院での救急医療の完結を目指し、二次・三次救急患者を24時間体制で受け入れた。

・受入体制について、外来については、内科系、外科系、小児科系の医師による24時間体制としたほか、入院については、主治医制で対応した。一方、臨床検査や放射線検査については、常時、検査可能とし、救急関係診療科の24時間呼び出しにより、緊急手術に常時対応できる体制を確保した。また、麻酔科医、産婦人科医等専門診療科医については、オンコール体制での対応を行った。

○病床利用状況

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|--------------|-------|-------|-------|
| 延入院患者数（単位：人） | 8,627 | 8,709 | 8,650 |
| 病床利用率（単位：％） | 78.8 | 79.3 | 79.0 |

○救急車受入状況 単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|---------|-------|-------|-------|
| 救急車受入件数 | 5,963 | 6,104 | 5,851 |
| 一日平均件数 | 16.3 | 16.7 | 16.0 |

○救急外来患者（診療科別：上位のみ）

単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|-------|--------|--------|--------|
| 小児科 | 8,678 | 9,215 | 7,468 |
| 消化器内科 | 3,157 | 3,111 | 2,835 |
| 整形外科 | 3,211 | 3,329 | 2,911 |
| 総合診療科 | 4,552 | 4,870 | 4,295 |
| 外科 | 2,018 | 2,200 | 1,817 |
| 循環器内科 | 1,880 | 2,049 | 1,926 |
| 神経内科 | 1,447 | 1,390 | 1,357 |
| その他 | 7,480 | 7,855 | 6,744 |
| 合計 | 32,423 | 34,019 | 29,353 |

(2) 心臓血管センター（心臓血管疾患医療）

・内科系の循環器内科と外科系の心臓血管外科が連携してチーム医療を行う県内初の施設として、心臓血管系の疾患患者に対応するとともに、不整脈科等設置した専門の診療科において、それぞれの患者に最適な治療を提供することができた。

・年間の手術件数は319件で、心臓外科領域では冠動脈バイパス術などの虚血性心疾患が48件、人工弁置換術、弁形成術などの弁膜症が76件であった。血管外科領域では、大動脈瘤手術、ステントグラフト内挿術などの大血管が82件、動脈バイパス術などの末梢血管が33件あった。

○手術・検査数

単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|----------------|-------|-------|-------|
| 心臓カテーテル | 1,406 | 1,397 | 1,274 |
| PCI(経皮的冠動脈形成術) | 467 | 484 | 476 |

○循環器系

単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|----------------------------|-----|-----|-----|
| Ablation (アブレーション) | 226 | 242 | 260 |
| PMI (周術期心筋梗塞) | 107 | 116 | 121 |
| CRT (心臓再同期療法) | 5 | 1 | 4 |
| ICD (植込み型除細動器) | 21 | 22 | 22 |
| CRT-D (両室ペーシング機能付植込み型除細動器) | 4 | 13 | 3 |

○心臓呼吸器外科系

単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|----------------------------|-----|-----|-----|
| EVAR（ステントグラフト内挿術） | 65 | 57 | 55 |
| TEVAR（胸部大動脈瘤ステントグラフト内挿術） | 20 | 24 | 26 |
| TAVI（TAVR）（経口カテーテル大動脈弁置換術） | 16 | 17 | 40 |

(3) 母とこども医療センター（周産期医療）

- ・新生児センター機能とハイリスクの妊産婦等の医療機能などを統合し、産婦人科と小児科の枠を超えた高度医療を提供した。特に、合併症妊娠や異常妊娠、多胎妊娠、産褥異常、胎児異常等の患者の診療を行った。
- ・当院を受診されている妊婦だけではなく、緊急母体搬送で送られてくるハイリスク妊婦を24時間態勢で受け入れた。

○母体搬送の受入件数

単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|-------|--------|--------|-------|
| 母体搬送 | 142(5) | 111(9) | 86(7) |
| 救急搬送 | 21 | 23 | 6 |

※（ ）はヘリコプター搬送《内数》

○産科合併症

単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|-----------|-----|-----|-----|
| 早産 | 112 | 82 | 78 |
| PIH | 48 | 43 | 35 |
| 常位胎盤・早期剥離 | 8 | 10 | 12 |
| 胎盤位置異常 | 30 | 18 | 20 |
| 羊水の異常 | 10 | 6 | 15 |
| 胎児異常 | 33 | 36 | 32 |
| IUGR | 9 | 10 | 5 |

○合併症妊娠

単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|------------|-----|-----|-----|
| 婦人科系疾患 | 13 | 69 | 54 |
| 心・血管疾患 | 21 | 60 | 59 |
| 血液疾患 | 2 | 3 | 2 |
| 腎疾患 | 4 | 3 | 5 |
| 糖尿病・妊娠性糖尿病 | 20 | 26 | 21 |
| 甲状腺疾患 | 12 | 27 | 21 |

| | | | |
|----------|----|----|----|
| 自己免疫・膠原病 | 4 | 2 | 3 |
| 呼吸器疾患 | 11 | 32 | 21 |
| 消化器疾患 | 4 | 5 | 6 |
| 精神・神経系 | 9 | 20 | 25 |
| 運動機能系 | 0 | 0 | 0 |

○ハイリスク妊婦・分娩等（対象者）

単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|---------|-----|-----|-----|
| 総合周産期加算 | 276 | 230 | 206 |
| ハイリスク妊娠 | 58 | 25 | 46 |
| ハイリスク分娩 | 21 | 18 | 18 |
| 救急加算 | 158 | 123 | 88 |

○保健指導実績

単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|-------|-----|-------|-----|
| 保健指導 | 809 | 1,024 | 868 |
| 母乳相談 | 169 | 140 | 127 |

<新生児医療センターの運営>

- ・MRSA 感染対策として、入院患者をコントロールすることなく保育器とコットの間隔を 1.2m 以上あけることができるよう、病棟の面積拡張工事を行った。（病床は 40 床で変更なし）[再掲]
- ・母体搬送の減少に伴い院内出生数が減少した。

○出生、母体搬送件数

単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|---------|-----|-----|-----|
| 院内出生 | 177 | 136 | 115 |
| 院外出生 | 62 | 63 | 73 |
| 母体搬送 | 88 | 62 | 48 |
| 超低出生体重児 | 23 | 27 | 23 |
| 極低出生体重児 | 45 | 39 | 40 |

○新生児手術状況

単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|---------|-----|-----|-----|
| 小児心臓外科 | 8 | 9 | 3 |
| 小児脳神経外科 | 6 | 7 | 5 |
| 小児外科 | 18 | 14 | 16 |

| | | | |
|-----------|---|---|---|
| 耳鼻科(気管切開) | 2 | 0 | 1 |
|-----------|---|---|---|

(4) がん医療センター（がん医療）

・がん診療拠点病院として地域の医療機関と連携、あらゆる病期のがん患者に対して、良質な医療を提供することができた。

○がん患者数

単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|----------|--------|--------|--------|
| 入院 | 2,490 | 2,668 | 2,689 |
| 外来 | 58,447 | 61,295 | 63,281 |
| 院内死亡がん患者 | 90 | 93 | 81 |

・医療従事者や一般市民を対象とした研修会を開催し、がん医療に係る啓発を行った。

○院内研修会の実施状況

単位：人

| 開催月 | 対 象 | 内 容 | 参加者 |
|-----|-------|-----------------------|-------------|
| 7月 | 医療従事者 | 抗がん薬リスクと合同ガイドラインについて | 242 (9) |
| 7月 | 一般市民 | 治療しながら安心して暮らそう | 83 (59) |
| 9月 | 医療従事者 | がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修会 | 41 (18) |
| 11月 | 医療従事者 | 病診連携カンファレンス 100回記念講演会 | 132 (49) |
| 3月 | 医療従事者 | がん患者の急変事例から学ぶ医療連携 | 97 (83) |

※()は院外《外数》

・がん事例の検討を行う「がんカンファレンス」を奇数月に実施、院内・外から162人の参加を得た。また、偶数月には、末期がん患者の症例や課題を検討する「病診連携緩和ケアカンファレンス」を実施、院内・外から294人の参加を得た。

・がん認定看護師及びがん関連分野認定看護師が、がん治療及び療養に携わった。

○がん治療及び療養に携わるがん認定看護師等

| |
|---|
| がん看護専門看護師1人、がん性疼痛看護師認定看護師1人、がん化学療法認定看護師2人、がん放射線療法認定看護1人、乳がん看護認定看護師1人、緩和ケア認定看護師1人、 |
|---|

WOC 3 人、摂食嚥下障害認定看護師 1 人

・身体的・精神的な苦痛を和らげる緩和ケアについて、チームとして取り組んだ。

○緩和ケアチームの人員体制等

・ 医師 7 人、看護師 6 人、薬剤師 2 人、臨床心理士 2 人、栄養士 1 人、リハビリ 4 人
 ・ 依頼者数 234 人

○治療の実績

単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|----------|---------------|----------------|----------------|
| 外科的治療 | 1,356 (78) | 1,336 (131) | 1,399 (130) |
| 外来がん化学療法 | 3,990 | 4,368 | 4,773 |
| 入院がん化学療法 | 1,969 | 2,217 | 2,178 |
| 放射線治療 | 380 | 350 | 356 |

※（ ）はダ・ヴィンチによる手術《内数》

・がん相談支援センターとして、「相談室」、「退院サポート部」及び「セカンドオピニオン」のがん相談をとりまとめている。

○がん相談支援センターの活動実績

単位：件

| H26 | H27 | H28 |
|-------|-------|-------|
| 1,438 | 1,075 | 1,435 |

・平成 24 年度から、がん患者や家族のための「ほっとサロン」を毎日開催し、ピアサポーターによる支援を実施した。また、ほっとサロン学習会を 2 か月ごとに開催、がん患者や家族がともに学び、交流ができる場を確保した。

○ほっとサロン利用人数

単位：人

| H26 | H27 | H28 |
|-------|-------|-------|
| 1,290 | 1,699 | 1,804 |

(5) 女性医療センター(女性医療)

・女性医療センターとして、婦人科疾患、乳腺疾患、更年期障害等の女性特有の疾患を中心に、各科の枠を超えた医療を提供することができた。
 ・各診療科の常勤女性医師と臨床心理士による心理カウンセリング等のサポートを実施した。

・ 8階東病棟を「女性専用病棟」とし、女性特有の疾患を持つ患者が安心して治療を受けられるよう、プライバシーの確保や安らぎづくりに努めた。

○実績（8東入院患者数）

単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|-------|-------|-------|-------|
| 産婦人科 | 625 | 549 | 479 |
| 外科 | 455 | 518 | 522 |
| 消化器科 | 237 | 194 | 224 |
| その他 | 75 | 113 | 117 |
| 合計 | 1,392 | 1,374 | 1,342 |

○女性科疾患

単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|-----------|-----|-----|-----|
| 卵巣がん | 95 | 88 | 108 |
| 卵巣腫瘍 | 90 | 70 | 59 |
| 子宮癌（体・内膜） | 71 | 73 | 59 |
| 子宮筋腫 | 93 | 59 | 51 |
| 子宮頸がん | 85 | 91 | 73 |
| 乳がん | 186 | 224 | 236 |

○女性外来患者数

単位：人

| H26 | H27 | H28 |
|-------|-----|-----|
| 1,461 | 666 | 763 |

(6) 小児医療センター(こども医療)

＜小児医療センター（こども医療）の運営＞

- ・小児医療の拠点病院として、一般の医療機関では対応が困難な小児の疾患に対し、高度で専門的な医療を提供した。
- ・平成 28 年 4 月、小児感染症内科を新設し、6 床の PICU（小児集中治療室）により、重篤な小児患者への対応を行った。
- ・岐阜県の小児医療の中心的な役割を担う施設として、日本小児総合医療施設協議会（JACHRI）への参加手続を行った。

○PICUにおける病床稼働状況

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|----------|------|------|------|
| 入院患者数（人） | 126 | 215 | 190 |
| 稼働率（％） | 78.6 | 59.7 | 51.5 |

※H27.7（4床→6床）

<重症心身障がい児施設の運営>

・濃厚な医療的ケアが必要な重症心身障がい児の容態悪化に対応する小児医療センターの医師呼び出し体制を構築するとともに、総合リハビリテーションセンターによる障害の維持・改善や臨床工学部による人工呼吸器等医療機器の点検・管理、薬剤部、栄養管理部の他、医療安全部、感染対策部等と連携したチーム医療を推進した。

○施設の人員体制

医師 3 人、看護師 15 人、児童発達支援管理責任者 1 人、保育士 2 人（うち児童指導員 1 人）、介護福祉士 7 人（加えて 3 人を新規採用予定）、理学療法士 1 人、臨床心理士 1 名、事務 2 人

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

(1) 臨床研究及び治験の推進

・治験症例及び臨床研究受託研究件数において、前年を上回る実績となった。

○治験

単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|--------|-----|-----|-----|
| 治験実施件数 | 24 | 29 | 29 |
| 治験症例件数 | 97 | 92 | 95 |

○臨床研究事業

単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|--------|-----|-----|-----|
| 受託研究件数 | 55 | 54 | 78 |

○主な臨床研究事業

| 研究内容 | 担 当 |
|--|----------|
| 切除不能進行・再発大腸癌における RAS 遺伝子変異型に対する一次治療 FOLFOXIRI+ベバシズマブ併用療法の第Ⅱ相試験 (JACCRO CC-11) | がん医療センター |
| KRAS 遺伝子野生型で化学療法未治療の治療切除不能な進行・再発大腸癌患者に対する一次治療における mFOLFOX6+パニツムマブ併用治療を 6 サイクル施行後の mFOLFOX6+パニツムマブ併用療法と 5FU/LV+パニツムマブ併用療法の第Ⅱ相無差別化比較試験 | |

(2) 大学等の研究機関や企業との共同研究の推進

・岐阜大学の寄附講座への参加を決定した。

先端画像開発講座 (H29 ~ H33)

1-2-2 診療情報等の活用

(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用

- ・医師が記載した電子カルテについて、記述内容等を診療情報管理委員会で監査し、そのレベル向上を図るとともに、医療画像の提供（6,400件）やぎふ清流ネットの活用により、病診連携の実現に努めた。また、医療総合情報システム障害時対応マニュアルの見直しを行った。
- ・診療情報から抽出したDPCデータを分析ソフトで解析するとともに、院内で多職種による分析チームを立ち上げ、コンサルタントを活用しながら9診療科の分析を行った。

(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

- ・電子カルテ上の「退院サマリー」について、病歴管理システムにデータを連携・集計することにより医学統計書を作成した。また、「がん登録サマリー」については、がん登録システムを連携させることにより、地域がん登録届出票を作成した。
- ・診療内容やカンファレンス等については、診療科・センター毎にホームページにて随時情報提供を行った。
- ・QI活動では、京都大学が研究しているQIP（Quality Indicator/Improvement Project）事業（指標数：139）に参加し、委員会や医局会等での報告によりフィードバック内容を共有した。

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 質の高い医療従事者の養成

- ・各診療科・部において医療従事者の養成を実施した。

○平成28年度医師派遣状況

| 診療科 | 派遣先 |
|--------|------------------|
| 循環器内科 | 榊原記念病院 |
| 小児科 | モントリオール小児病院（カナダ） |
| 呼吸器内科 | 名古屋医療センター |
| 心臓血管外科 | 滋賀医科大学 |

○初期臨床研修医数（各年度末時点）

単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|-------|-----|-----|-----|
| 医師 | 31 | 32 | 33 |
| 歯科医師 | 1 | 1 | 2 |

(2) 後期研修医（レジデント）に対する研修等

- ・後期研修医（レジデント）に対する研修等を実施した。

○学会参加者数（延べ人数） 単位：人

| H26 | H27 | H28 |
|-----|-----|-----|
| 224 | 190 | 74 |

○後期研修医数（各年度末時点） 単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|-------|-----|-----|-----|
| 医師 | 39 | 31 | 31 |
| 歯科医師 | 1 | 0 | 0 |

1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施

- (1) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ
 ・昨年度と比較し、看護学生・コメディカルを目指す学生の受入人数は増加したが、医学生の受入人数は減少した。

○医学生の実習等受入状況（実人数） 単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|-----------|-----|-----|-----|
| 医学生（実習） | 36 | 53 | 42 |
| 医学生（病院見学） | 81 | 83 | 90 |

○看護学生の実習受入状況（延べ人数） 単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|-------|--------|-------|-------|
| 看護学生 | 10,217 | 9,475 | 9,520 |

○コメディカルの実習受入状況 単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|--------|-----|-----|-----|
| コメディカル | 81 | 74 | 102 |

- (2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実
 ・救急救命士の病院実習や救急救命士取得のための臨床実習を積極的に実施した。

○実習受入状況 単位：人

| H26 | H27 | H28 |
|-----|-----|-----|
| 62 | 74 | 59 |

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

- (1) 地域医療水準の向上

・オープン病床クリニカルミーティングを開催し、地域の医療機関との連携を図った。

○高度医療機器の共同利用実績

単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|----------|-----|-----|-----|
| CT | 405 | 432 | 374 |
| MRI | 367 | 268 | 133 |
| PET | 50 | 52 | 0 |
| 遠隔画像診断機器 | 216 | 213 | 0 |

・共同診療の推進

母と子ども医療センターの夜間・休日診療に 7 人の開業医師が協力するとともに、各務原市医師会所属医師 7 人が小児輪番日において共同診療を実施した。

○輪番制実施状況

単位：日

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|--------|-----|-----|-----|
| 小児 | 259 | 260 | 275 |
| 内科・外科系 | 65 | 75 | 94 |

○開放型病床の利用状況

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|-------------|------|-------|-------|
| 共同指導（単位：回） | 10.7 | 7.2 | 11 |
| 病床利用率（単位：％） | 41.4 | 103.8 | 102.0 |

※共同指導回数は月平均、開放型病床 H26:100 床 → H27:20 床

(2) 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援

・県立下呂温泉病院や郡上市民病院等に対して、診療上の人的支援を行った。

○他の医療機関への人的支援の状況（延べ人数）

単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|--------------------|-----|-----|-----|
| 県立下呂温泉病院（後期研修医を含む） | 604 | 609 | 623 |
| 高山赤十字病院 | 11 | 12 | 12 |
| 揖斐厚生病院 | 244 | 1 | 1 |
| 下呂市立金山病院 | 12 | 12 | 12 |
| 藤橋国保診療所 ※ | — | — | 1 |
| 久々野診療所 ※ | — | 9 | — |
| 郡上市民病院 | 109 | 67 | 71 |
| 中濃厚生病院 | — | 2 | — |

| | | | |
|---------|-------|-----|-----|
| 久美愛厚生病院 | 24 | 23 | — |
| 合計 | 1,004 | 735 | 720 |

※岐阜県へき地医療支援機構依頼分

(3) へき地医療対策の支援

- ・県とへき地医療支援機構運営委託契約を締結、医師である専任担当官を配置し、へき地診療所等に対する派遣調整やへき地医療従事者に対する研修会を開催した。

- ・後期研修プログラムの中に一定期間の医師不足地域での勤務を含めることで医師不足の解消を図る「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」に参加し、県立下呂温泉病院に対して後期研修医を派遣した。

○後期研修医のへき地派遣状況（延べ人数）

単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|----------|-----|-----|-----|
| 県立下呂温泉病院 | 274 | 303 | 313 |

1-4-2 社会的な要請への協力

- ・医療に関する鑑定や調査、講師派遣など、社会的な要請に対し随時協力を行った。

○大学等への派遣実績

単位：人

| 項目 | 人数 |
|---------------------------|----|
| 岐阜大学への講師（医師・歯科医師）派遣 | 41 |
| 岐阜県衛生専門学校への講師（看護師）派遣 | 70 |
| 各種学校への講師（看護師）派遣 | 9 |
| 金城学院大学への講師（薬剤師）派遣 | 1 |
| 岐阜医療科学大学への講師（臨床検査技師）派遣 | 1 |
| 岐阜県衛生専門学校への専門相談員（臨床心理士）派遣 | 1 |

○講師派遣の状況

単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|--------|-----|-----|-----|
| 医師 | 43 | 43 | 50 |
| 歯科医師 | 1 | 1 | 2 |
| 看護師 | 50 | 67 | 51 |
| コメディカル | 12 | 13 | 18 |
| 合計 | 106 | 124 | 121 |

1-4-3 保健医療情報の提供・発信

(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

- ・運動と健康をテーマとした一般開放イベント「健康祭 2016」を 11 月に開催、セミナーとして医師が体と運動の関係を紹介する講演を行うとともに、体験コーナー、パネル展示等を実施した。

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

- ・広報誌「けんこう」及び地域医療連携センター部新聞「れんけい」をそれぞれ 2 回発行した。
- ・プレス発表や取材協力等マスメディアを活用した情報発信を行った。
- ・インターネットを通じて、保健医療や健康管理に関する情報提供を行った。

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実

(1) 医療救護活動の拠点機能の充実

- ・診療時間中に岐阜県美濃地方に震度 7 の地震が発生し、当院に多数の負傷者が来院または搬送されるという想定で、災害対策本部を立ち上げ、病院機能を通常診療から災害医療体制に切り替える災害対策訓練を実施した。

日 時：平成 28 年 9 月 10 日(土)

参加人員：325 人

(2) 基幹災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進

- ・災害時における医療体制の充実強化のため、岐阜赤十字病院と被害状況及び災害体制についての情報共有訓練を実施した。

1-5-2 他県等の医療救護への協力

(1) 大規模災害に対応するための DMAT 体制の確保と訓練・研修

- ・大規模災害への対応を図るため、DMAT (2 班) 及び岐阜県地域防災計画に基づく医療救護班を編成し、必要な機能の整備を図った。
- ・DMAT 隊員養成研修に 1 人、中部ブロック DMAT 技能維持研修に 5 人参加した。

(2) 大規模災害発生時の DMAT の派遣

- ・熊本地震に対して医療救護班を派遣し、避難所において医療支援を行った。

(DMAT としての派遣はなし)

派遣者 5 名 (医師 1 名、看護師 2 名、薬剤師 1 名、事務 1 名)

派遣期間 平成 28 年 4 月 20 日～26 日

1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立

(1) 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備

- ・診療継続計画作成に当たっての課題について、事務局内で検討を行った。
- ・被災時において迅速に災害医療体制に移行できるよう「災害対策マニュアル」を作成し、災害対策訓練を行った。

(2) 診療情報のバックアップシステムの構築

- ・ローカル PC へ診療情報を蓄積する仕組みを構築するとともに、病棟及び外来へ配備するための PC を 30 台調達し、大規模災害、大規模システム障害により医療総合情報システムが停止しても診療の継続が可能な環境を整備した。

1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備

- ・診療体制等の整備を検討する「新型インフルエンザ等対策準備検討委員会」を引き続き設置し、新型インフルエンザ等の発生に備えた。

(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施

- ・日本病院会が主催する新型インフルエンザ等に係る訓練に参加した。

○訓練実績

- | |
|---|
| ・H28.12.13「新型インフルエンザ対策訓練」(日本病院会主催、伝達訓練) |
|---|

1-6 重症心身障がい児の入所施設の運営

1-6-1 医療的ケアが求められる障がい児の医療・療育体制の整備

(1) 医療型障害児入所施設の運営

- ・平成 28 年 3 月に開所した重症心身障がい児のための入所施設「重症心身障がい児施設 すこやか」における長期入所として、濃厚な医療的ケアが必要な重症心身障がい児を 7 名受け入れ、療育及び生活支援を実施した。

(2) 受入れ重症心身障がい児に対する療育・機能訓練プログラムの実施

- ・入所施設の各種施設・設備を活用し、医師、看護師、リハビリテーション技師、保育士、介護福祉士、管理栄養士等の連携による療育・機能訓練プログラムを実施した。
- ・岐阜県立長良特別支援学校の訪問教育の実施に向けて連携を図り、施設利用・学校行事について医教連絡会議や月例連絡会議の実施等、積極的な支援に取り組んだ。

1-6-2 在宅医療支援体制の充実

(1) レスパイトケアのための短期入所施設の整備・充実

- ・平成 28 年 7 月から 2 床(空床利用)で短期入所の受入れを開始し、在宅で生活する重症心身障がい児・者 76 名と契約、118 名延べ 420 日のレスパイトケアを実施した。

(2) 家族に対する在宅医療指導等の実施

- ・重症心身障がい児の在宅移行に向け、家族に対して障がいの受容や在宅療育等を指導する教育入所の居室準備や指導マニュアルの作成等、在宅移行事案

に対応できる体制を整えた。また、在宅生活を支援する地域の福祉サービス事業者等との連携を強化するため、視察・見学を積極的に受け入れた。

(3) 在宅移行後の容体悪化等に対する医療支援

・在宅移行後の容体悪化等に対しては、かかりつけ医療機関への受診及び当院での救急医療や入院治療等で対応することとしている。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 効果的な組織体制の確立

(1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実

・専門職の雇用を増員し、組織力の強化に努めた。

医療クランク：H27:53人 → H28:54人

(2) 各種業務のIT化の推進

・ASPサービス（Application Service Provider Service：インターネットを通じて顧客にビジネス用アプリケーションをレンタルするサービス）による人事・給与システムを活用し、手当の増加や給与表の改定等にすみやかに対応するなど、給与計算事務を支援した。また、旅費計算ソフトにより、旅費計算事務の効率化を図った。

(3) アウトソーシング導入による合理化

・庁舎管理部門（設備管理、清掃、防災他）や医業部門（給食、医事業務、洗濯業務他）の専門的スキルを有する部門について、アウトソーシングを導入しており、特に情報システム関連業務、SPD業務契約において、質・量の見直しを行い経費の節減に努めた。

(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立

・経営分析等を行うことで、薬品や診療材料の購入価格や委託業務の複数年契約等の経営改善すべき点の把握に努め、効率的な病院運営を図るための方策等を検討した。

・非常勤職員の再雇用制度を活用し、質の高い医療の提供に寄与すると認められる看護師、診療放射線技師等を再雇用し、更なる充実を図った。

(5) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立

・岐阜県医療事故調査等支援団体連絡協議会に参加し（H28.11.4開催）、医療事故の現状把握と関係機関との情報共有を行った。

2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用

(1) 弾力的運用の実施

- ・平成 28 年度、診療部門に小児感染症内科、小児麻酔科、産科麻酔科、緩和ケアセンターを設置し、医療需要の変化や患者動向に迅速に対応した。

(2) 効果的な体制による医療の提供

- ・医療職サポートシステムの強化、充実を図るため各種クラークを採用した。

○医師・看護師事務作業補助者数（各年度末時点） 単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|--------|-----|-----|-----|
| 医療クラーク | 52 | 53 | 54 |
| 看護クラーク | 30 | 28 | 29 |
| 合計 | 82 | 81 | 83 |

(3) 3 法人間の人事交流による適正な職員配置

- ・人事交流により、人材活用を図る仕組みはあるものの、平成 28 年度は対象となる職種・人材がなかった。

○職員の他法人への出向状況 単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|--------|-----|-----|-----|
| コメディカル | 2 | 0 | 0 |

○他法人職員の受入状況 単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|--------|------|-----|-----|
| 看護師 | 0(1) | 0 | 0 |
| コメディカル | 1 | 0 | 0 |
| 合計 | 1(1) | 0 | 0 |

※（ ）は助産師数

2-1-3 事務部門の専門性の向上

- ・病院運営や医療事務に精通した事務職員を確保するため、プロパー職員を計画的に採用（3人）した。

- ・経営状況の分析を行うことで収益体質の向上や効率的な経営に取り組み、収益の増加やコスト削減に寄与した。また、専門性の向上のため、職務に関連する研修への参加を支援した。

○事務職員の状況（各年度末時点） 単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|--------|-----|-----|-----|
| プロパー職員 | 41 | 53 | 54 |
| 県派遣職員 | 12 | 11 | 9 |
| 合計 | 53 | 64 | 63 |

2-1-4 コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底

- ・新規採用職員に対して個人情報保護に関する研修を行った。
- ・平成 28 年 10 月、全職員を対象にした個人情報保護に関する研修を実施し、166 人が参加した。
- ・監事監査、内部監査及び監査法人監査の実施により、コンプライアンスを徹底した。

2-1-5 適切な情報管理

- ・新規採用職員に対する情報セキュリティ研修を実施するとともに、情報ネットワークのセキュリティ対策、USB メモリ等のデバイス制御、メールのウィルスチェック等、情報セキュリティ対策を強化した。また、病院指定の暗号化機能付き USB メモリ配布にあわせて、全職員向け情報セキュリティ研修を実施、327 名の職員が参加した。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

- ・複数年契約等を導入し、集約化・簡素化による経費の削減を図った。
- ・診療材料について、ベンチマークを活用して新規採用品目の価格を抑えるとともに、既存使用品目も継続して価格交渉を行い、節減効果を維持した。ベンチマークを活用した価格交渉の結果、保険償還価格のない約 3,800 品目において年間約 3,100 万円、保険償還のある約 7,800 品目において年間約 5,700 万円のコスト削減ができた。
- ・各部署における診療材料の定数品目及び数量の見直しを行い、効率的管理を推進した。
- ・医療機器保守については、交渉等による見直しにより 11 件約 850 万円のコスト削減ができた。

2-2-2 収入の確保

(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用

- ・地域の医療機関等との連携として、共同指導や病床・設備の開放を行い病診連携を推進した。
- ・登録医からの FAX による MRI、CT、胃カメラ等の検査予約を実施した。

○FAX による検査予約実績

単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|--------|-------|-------|-----|
| FAX 予約 | 1,130 | 1,052 | 816 |

○収入関係数値

| | | | H26 | H27 | H28 | H28/H27 |
|----|-------|-----|---------|---------|---------|---------|
| 外来 | 患者数 | 人 | 329,128 | 340,070 | 333,749 | 98.1% |
| | 平均患者数 | 人/日 | 1,349 | 1,399 | 1,373 | 98.1% |
| | 診療額 | 百万円 | 4,940 | 5,449 | 5,826 | 106.9% |

| | | | | | | |
|----|-------|-----|---------|---------|---------|--------|
| | 診療単価 | 円/日 | 15,011 | 16,023 | 17,458 | 109.0% |
| 入院 | 患者数 | 人 | 194,126 | 189,348 | 189,660 | 100.2% |
| | 平均患者数 | 人/日 | 532 | 517 | 520 | 100.6% |
| | 診療額 | 百万円 | 14,687 | 14,759 | 14,802 | 100.3% |
| | 診療単価 | 円/日 | 75,659 | 77,948 | 78,044 | 100.1% |
| | 在院日数 | 日 | 12.2 | 11.7 | 11.9 | 101.7% |
| | 病床利用率 | % | 90.1 | 87.7 | 87.0 | 99.2% |

(2) 未収金の発生防止対策等

<発生防止>

- ・入院説明室で、入院決定時に概算費用の提示や福祉制度の説明など医療相談員への仲介を実施した。また、入院患者には原則として限度額認定証の提示を求めていることを説明し、その手続きを依頼した。
- ・医療相談員により、救急搬送患者に対する身元確認、保険確認を早期に行い、医療保険制度の活用を紹介するなど高額な患者負担額とならないよう努めた。
- ・出産に伴う入院費について、出産一時金直接払制度を全ての出産について利用していただくよう徹底を図った。制度の利用が困難な事案については、医療相談員の介入を早期に実施し、退院時の支払が出来るよう支援を行った。

<回収>

- ・毎月2回、定期的に督促状を發布し、早期に未収金回収に着手した。
- ・督促状發布後、随時催告状を発送するとともに必要に応じ夜間電話催告や臨宅催告を行った。
- ・未納者が受診した際には、面談による納付催告を実施した。
- ・回収困難な未収金について、弁護士法人に回収業務を委託し、回収の実績を上げた。

○回収実績（各年度末時点）

| 項目/年度 | H26 | H27 | H28 |
|-------------|---------|---------|---------|
| 委託金額（単位：千円） | 133,071 | 147,186 | 157,246 |
| 回収金額（単位：千円） | 50,930 | 59,950 | 66,898 |
| 回収率（単位：%） | 38.3 | 40.7 | 42.5 |

○未収金発生状況（翌年度5月末時点）

| | H26 | | H27 | | H28 | |
|------|-------|--------|-----|--------|-----|--------|
| | 件数 | 金額(千円) | 件数 | 金額(千円) | 件数 | 金額(千円) |
| 過年度分 | 657 | 60,094 | 522 | 50,184 | 415 | 46,813 |
| 現年度分 | 358 | 22,209 | 319 | 24,854 | 263 | 30,739 |
| 合計 | 1,015 | 82,303 | 841 | 75,038 | 678 | 77,552 |

- (3) 総合入院体制加算として退院時の開業医への紹介率等の向上
- ・総合入院体制加算（退院時診療情報添付加算算定割合：40%以上）及び地域医療支援病院入院診療加算（紹介率：50%以上、逆紹介率：70%以上）の算定基準（要件）を達成することができた。

○紹介率・逆紹介率等

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|---------------|--------|--------|--------|
| 紹介率（単位：％） | 63.4 | 64.1 | 72.3 |
| 紹介実施件数（単位：件） | 15,717 | 16,440 | 15,619 |
| 逆紹介率（単位：％） | 83.1 | 84.2 | 94.1 |
| 逆紹介実施件数（単位：件） | 20,587 | 20,111 | 20,338 |
| 退院時加算（単位：％） | 50.1 | 49.9 | 48.5 |

- (4) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応

- ・DPCⅡ群要件となっている診療密度等の各指標について、維持向上やベンチマーク分析を行った。また、診療報酬改定による新規項目で収益増につながるもの（退院支援加算1（地域連携診療計画加算）等）については算定を行うよう対応し、体制整備により収益増につながると見込まれるもの（特定集中治療室管理料1、総合入院体制加算2、認知症ケア加算、看護職員夜間配置加算等）については院内で情報を共有し、必要なシミュレーションを行った。

2-2-3 費用の削減

- (1) 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し、適正な在庫管理の徹底

- ・医薬品・診療材料等の購入方法の見直し、適正な在庫管理の徹底や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の効率的採用等による費用の節減を図った。
- ・コンサルタント活用による情報収集と診療材料のコスト削減に取り組んだ。

○ジェネリック医薬品使用単位数実績 単位：％

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|-------|-------|-------|-------|
| 使用率 | 10.15 | 20.86 | 21.85 |

○ジェネリック医薬品の使用率 単位：％

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|-------|------|-------|-------|
| 品目ベース | 8.80 | 16.58 | 18.29 |
| 金額ベース | 5.43 | 7.18 | 5.88 |

※病院全体で使用した医薬品に対する後発医薬品の割合

○医薬収益に対する材料費比率

単位：％

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|-------|-------|-------|-------|
| 薬品費 | 13.42 | 14.65 | 15.64 |
| 診療材料費 | 15.77 | 15.71 | 15.19 |

(2) 後発医薬品の効率的採用

・先発医薬品から後発医薬品に、院内コンセンサスを得ながら変更を推進した。
その結果、平成29年3月末現在、後発医薬品使用率が85.5%となった。

※後発医薬品がある医薬品に対する後発医薬品への切り替えが完了した割合

3 決算、収支計画及び資金計画

中期計画上の取組を確実に実施することで、業務運営の改善及び効率化を進めた。その結果、経常収支比率については98.8%と年度計画の目標を若干下回ったが、職員給与費対医薬収益比率については48.9%と年度計画の目標を達成した。

○経常収支比率・職員給与費対医薬収益比率

単位：％

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|---------------------|-------|------|------|
| 経常収支比率 | 101.6 | 99.6 | 98.8 |
| 職員給与費対医薬収益比率（人件費比率） | 47.5 | 48.4 | 48.9 |

※人件費比率については、重症心身障がい児施設を除く

3-1 決算（平成28年度）

単位：百万円

| 区分 | 計画額 | 決算額 | 増減額 |
|--------------|--------|--------|-------|
| 収入 | | | |
| 営業収益 | 22,211 | 22,631 | 420 |
| 医薬収益 | 20,448 | 20,953 | 505 |
| 運営費負担金収益 | 1,311 | 1,293 | ▲18 |
| 重症心身障がい児施設収益 | 92 | 76 | ▲16 |
| その他営業収益 | 361 | 307 | ▲54 |
| 営業外収益 | 213 | 200 | ▲13 |
| 運営費負担金収益 | 153 | 141 | ▲12 |
| その他営業外収益 | 60 | 59 | ▲1 |
| 資本収入 | 1,216 | 1,828 | 612 |
| 長期借入金 | 236 | 836 | 600 |
| 運営費負担金 | 980 | 978 | ▲2 |
| その他資本収入 | — | 14 | 14 |
| その他の収入 | — | 3 | 3 |
| 計 | 23,639 | 24,664 | 1,025 |

| 支出 | | | |
|--------------|--------|--------|------|
| 営業費用 | 20,147 | 20,526 | 379 |
| 医業費用 | 19,493 | 19,924 | 431 |
| 給与費 | 9,657 | 9,688 | 31 |
| 材料費 | 6,540 | 7,105 | 565 |
| 経費 | 3,096 | 2,974 | ▲122 |
| 研究研修費 | 201 | 156 | ▲45 |
| 重症心身障がい児施設費用 | 315 | 245 | ▲70 |
| 一般管理費 | 340 | 356 | 16 |
| 給与費 | 299 | 322 | 23 |
| 経費 | 41 | 33 | ▲8 |
| 営業外費用 | 230 | 209 | ▲21 |
| 資本支出 | 3,241 | 3,091 | ▲150 |
| 建設改良費 | 1,041 | 924 | ▲117 |
| 償還金 | 2,155 | 2,137 | ▲18 |
| その他資本支出 | 45 | 29 | ▲16 |
| その他の支出 | — | 3 | 3 |
| 計 | 23,619 | 23,831 | 212 |

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

3-2 収支計画に対する実績（平成28年度）

単位：百万円

| 区 分 | 計 画 額 | 決 算 額 | 増 減 額 |
|--------------|--------|--------|-------|
| 収益の部 | 22,395 | 22,806 | 411 |
| 営業収益 | 22,186 | 22,606 | 420 |
| 医業収益 | 20,417 | 20,920 | 503 |
| 運営費負担金収益 | 1,311 | 1,293 | ▲18 |
| 資産見返負債戻入 | 17 | 17 | 0 |
| 重症心身障がい児施設収益 | 91 | 76 | ▲15 |
| その他営業収益 | 349 | 298 | ▲51 |
| 営業外収益 | 209 | 196 | ▲13 |
| 運営費負担金収益 | 153 | 141 | ▲12 |
| その他営業外収益 | 56 | 55 | ▲1 |
| 臨時利益 | — | 3 | 3 |
| 費用の部 | 22,380 | 23,079 | 699 |
| 営業費用 | 21,384 | 22,068 | 684 |
| 医業費用 | 20,744 | 21,413 | 669 |
| 給与費 | 9,651 | 9,931 | 280 |

| | | | |
|--------------|-------|-------|------|
| 材料費 | 6,061 | 6,560 | 499 |
| 減価消極費 | 1,961 | 2,005 | 44 |
| 経費 | 2,882 | 2,774 | ▲108 |
| 研究研修費 | 189 | 142 | ▲47 |
| 重症心身障がい児施設費用 | 300 | 311 | 11 |
| 給与費 | 227 | 216 | ▲11 |
| 材料費 | 23 | 7 | ▲16 |
| 減価償却費 | 15 | 50 | 35 |
| 経費 | 35 | 36 | 1 |
| 研究研修費 | — | 0 | 0 |
| 一般管理費 | 340 | 343 | 3 |
| 給与費 | 298 | 307 | 9 |
| 減価償却費 | 4 | 3 | ▲1 |
| 経費 | 38 | 31 | ▲7 |
| 営業外費用 | 996 | 1,007 | 11 |
| 臨時損失 | — | 3 | 3 |
| 予備費 | — | — | — |
| 純利益 | 15 | ▲272 | ▲287 |
| 目的積立金取崩額 | — | — | — |
| 総利益 | 15 | ▲272 | ▲287 |

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

3-3 資金計画に対する実績（平成28年度）

単位：百万円

| 区 分 | 計 画 額 | 決 算 額 | 増 減 額 |
|---------------|--------|--------|-------|
| 資金収入 | 38,367 | 40,588 | 2,221 |
| 業務活動による収入 | 22,151 | 22,661 | 510 |
| 診療業務による収入 | 20,539 | 21,075 | 536 |
| 運営費負担金による収入 | 1,463 | 1,434 | ▲29 |
| その他の業務活動による収入 | 148 | 150 | 2 |
| 投資活動による収入 | 31 | 370 | 339 |
| 運営費負担金による収入 | 31 | 44 | 13 |
| その他の投資活動による収入 | — | 325 | 325 |
| 財務活動による収入 | 1,185 | 1,770 | 585 |
| 長期借入による収入 | 236 | 836 | 600 |
| その他の財務活動による収入 | 949 | 934 | ▲15 |
| 前事業年度からの繰越金 | 15,000 | 15,787 | 787 |
| 資金支出 | 38,367 | 40,588 | 2,221 |

| | | | |
|--------------------|--------|--------|-------|
| 業務活動による支出 | 20,105 | 20,687 | 582 |
| 給与費支出 | 10,183 | 10,236 | 53 |
| 材料費支出 | 6,564 | 7,212 | 648 |
| その他の業務活動による支出 | 3,357 | 3,237 | ▲120 |
| 投資活動による支出 | 1,086 | 1,343 | 257 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,041 | 1,316 | 275 |
| その他の投資活動による支出 | 45 | 26 | ▲19 |
| 財務活動による支出 | 2,155 | 2,137 | ▲18 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,695 | 1,677 | ▲18 |
| 移行前地方債償還債務の償還による支出 | 460 | 459 | ▲1 |
| その他の財務活動による支出 | — | — | — |
| 翌事業年度への繰越金 | 15,021 | 16,421 | 1,400 |

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

4 短期借入金の限度額

- ・限度額 10億円

5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

- ・該当なし

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

- ・該当なし

7 剰余金の使途

- ・該当なし

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

8-1 職員の就労環境の向上

(1) 職員の就労環境の整備

- ・平成29年1月施行の改正男女雇用機会均等法及び改正育児介護休業法による妊娠、産前・産後休業、育児休業等を理由とする不利益取扱いの禁止について、ハラスメント防止規程の改正を行った。
- ・ハラスメント相談窓口の責任者を総務課長とし、相談を受付ける職員として管理調整担当職員を置いた。相談があった時の具体的手順を要領として明文化した。
- ・24時間体制で警備員を配置し、併せて「院内暴力対応マニュアル」を周知することで、院内暴力に対する取組を強化した。

- ・専門職の雇用を拡充し、病院職員の最適な勤務環境の改善に努めた。
- ・医師住宅の浄化槽保守点検、清掃等適切な管理に努めた。
- ・平成 28 年 4 月から開所した病児・病後児保育施設の運用について、「女性職員が継続して働ける病院づくり委員会」で検討を行い、保育所運営を行う保育所運営協議会に対して運用の見直しと改善についての提言を行った。保育所運営協議会で開所時間の見直しを行い、利便性向上を図った結果、利用者の増加に繋がった。
- ・衛生・労働安全委員会で、長時間残業職員数を報告し、縮減するよう啓発に努めた。
- ・勤務実態に合わせ、4 週単位から 1 月単位の変形労働時間制に変更している。また、医師やコメディカルも変形労働時間制による勤務とし、時間外勤務時間の縮減に努めている。
- ・医局会や看護師長会を通じ、代休の取得や週休日の振替の徹底を図った。

○代休等取得状況

単位：件

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|-------|-------|-------|-------|
| 代休取得 | 46 | 37 | 53 |
| 週休日振替 | 1,176 | 1,445 | 1,142 |

(2) 職員の健康管理対策の充実

- ・職員の健康管理対策の充実を図った。

<健康診断>

- ・地方独立行政法人化前と同様の一般定期健康診断に加え、非常勤職員に対しては、協会けんぽの生活習慣病予防検診を活用、人間ドックを希望する常勤職員に対しては、共済組合の助成を受け、人間ドックを実施した。
- ・有害な業務に従事する職員に対しても、引き続き特殊健康診断を実施した。平成 25 年度からの VDT 作業従事者に対する健診を継続実施した。

<任意検査等（各種抗体検査、予防接種等）>

- ・例年に引き続き、B 型肝炎検査及び小児ウイルス検査を実施した。その結果、抗体が陰性で予防接種を希望する職員に対しては、B 型肝炎ワクチン及び小児ウイルスワクチンの接種を実施した。
- ・また、希望する職員に対してはインフルエンザワクチンの接種を実施した。

<メンタルヘルス>

- ・『岐阜県総合医療センターにおける心の健康づくり計画』に則り、メンタルヘルス対策の推進を図った。
- ・院内に職員が相談しやすい相談窓口（さわやか健康相談）を設置するとともに専任の臨床心理士を雇用し、内部の相談窓口の充実を図った。

- ・外部の相談窓口として、「心の健康相談」事業を黒田クリニック及び県精神保健福祉センターで実施した。

- ・ストレスチェックを実施し、結果を衛生・労働安全委員会に報告した。

(3) 病児・病後児保育を含めた院内保育施設の整備及び充実

- ・平成24年2月から24時間保育を開始している。

- ・平成28年4月から病児・病後児保育を開始するとともに、利便性の向上と業務の効率化を図るため、保育業務を外部に委託した。

○院内保育所の運営状況（年度末現在）

- ・入所施設（こぼと）

単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|-------|-----|-----|-----|
| 入所者数 | 43 | 47 | 47 |
| 保育士数 | 9 | 10 | 18 |

- ・病児・病後児保育施設（バンビ）

単位：人

| 項目／年度 | H28 |
|----------|-----|
| 延べ利用者数 | 94 |
| 保育士・看護師数 | 3 |

8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

- ・岐阜県へ1名の退職派遣を行った。

○職員の他法人への出向状況

単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|--------|------|-----|-----|
| 看護師 | (4) | (2) | (1) |
| コメディカル | 2 | 0 | 0 |
| 合計 | 2(4) | (2) | (1) |

※（ ）は岐阜県への退職派遣者数《外数》

○他法人職員の受入状況

単位：人

| 項目／年度 | H26 | H27 | H28 |
|--------|------|-----|-----|
| 看護師 | 0(1) | 0 | 0 |
| コメディカル | 1 | 0 | 0 |
| 合計 | 1(1) | 0 | 0 |

※（ ）は助産師数《外数》

8-3 施設・医療機器の整備に関する事項

(1) 医療機器の計画的な更新・整備

- ・医療機器について、計画的な整備を実施した。

○医療機器・施設整備に関する総投資額

| | 投資額 | 財源 |
|--------------|----------|---------------|
| 病院施設、医療機器等整備 | 1,165百万円 | 設立団体からの長期借入金等 |

(2) 診療施設等の計画的な整備

- ・医療機器・施設整備に当たっては、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断し、中央材料室や中央放射線部の医療機器等の更新を行い、効果的かつ安全な医療に対応する環境を整えた。

8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

- ・法人が岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に実施した。

○債務の償還状況（合計）

単位：百万円

| 年度 | 実績 | 計画 |
|---------|-------|-------|
| 27年 | 752 | 752 |
| 28年 | 2,137 | 2,137 |
| 29年 | | 982 |
| 30年 | | 873 |
| 31年 | | 1,423 |
| 中期計画期間計 | | 6,168 |

<内訳>

○移行前地方債償還債務

単位：百万円

| 年度 | 実績 | 計画 |
|---------|-----|-------|
| 27年 | 449 | 449 |
| 28年 | 459 | 459 |
| 29年 | | 462 |
| 30年 | | 386 |
| 31年 | | 993 |
| 中期計画期間計 | | 2,750 |

○長期借入金償還額

単位：百万円

| 年度 | 実績 | 計画 |
|-----|-----|-----|
| 27年 | 303 | 303 |

| | | |
|---------|-------|-------|
| 28年 | 1,677 | 1,677 |
| 29年 | | 519 |
| 30年 | | 487 |
| 31年 | | 429 |
| 中期計画期間計 | | 3,417 |

8-5 積立金の使途

- ・前期目標期間繰越積立金（83,737,816円）をNICUの拡張工事に充てた。